



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社
 コード番号 6753 URL <https://corporate.jp.sharp/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 戴 正 呉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統轄本部 管理本部 経理部長 (氏名) 岸 昭彦 TEL 072-282-1221
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,755,574	△0.9	66,377	△2.7	64,119	3.4	52,441	△16.9
2019年3月期第3四半期	1,771,537	△3.2	68,247	△3.0	62,016	△12.8	63,079	13.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 78,864百万円(19.6%) 2019年3月期第3四半期 65,929百万円(△17.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	85.85	82.58
2019年3月期第3四半期	99.69	76.38

(注) 当社は、発行済であったA種種類株式200,000株について、2019年1月30日付で92,000株を、2019年6月21日付で108,000株を、取得・消却いたしました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該自己株式の取得・消却の影響を考慮しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,937,702	335,722	16.2
2019年3月期	1,866,349	372,471	18.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 313,711百万円 2019年3月期 350,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期（予想）				—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2 現時点において、2020年3月期の1株当たり配当金は未定です。
 3 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述する「（参考）種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,450,000	2.1	100,000	18.8	95,000	37.7	80,000	7.8	130.97

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2 当社は、2019年6月21日付で、発行済であったA種種類株式108,000株の全部を取得・消却いたしました。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該自己株式の取得・消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 3社 （社名）台湾玳能科技股フン有限公司、SHARP Manufacturing Vietnam CO.,LTD.、
 震旦電信股フン有限公司
 除外 2社 （社名）シャープトレーディング(株)、Sharp Electronics France S.A.

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期3Q	532,416,558株	2019年3月期	532,416,558株
2020年3月期3Q	1,107,818株	2019年3月期	1,104,951株
2020年3月期3Q	531,310,201株	2019年3月期3Q	517,709,818株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は2020年2月4日(火)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 26,263.60	円 銭 26,263.60
2020年3月期	—				

C種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2,000.00	円 銭 2,000.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				—	—

(注) 1 2019年3月期のA種種類株式の配当金額は、当社定款に従い算定した金額です。

2 2019年3月31日現在の発行済のA種種類株式は108,000株でしたが、同年6月21日、当社は発行済のA種種類株式108,000株の全部を取得・消却いたしましたので、2020年3月期の配当金額の予想は記載しておりません。

3 C種種類株式の配当の順位は普通株式と同順位です。当社定款に定められた配当条項により、C種種類株式1株につき普通株式100株当たりの配当金相当額の配当を受け取ることができることとされています。

4 現時点において、C種種類株式の2020年3月期の1株当たり配当金は未定です。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,648	215,995
受取手形及び売掛金	539,927	511,926
たな卸資産	243,849	305,525
その他	94,944	134,117
貸倒引当金	△4,000	△5,889
流動資産合計	1,141,369	1,161,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	645,074	653,619
機械装置及び運搬具	1,188,148	1,162,340
工具、器具及び備品	218,694	198,977
その他	176,961	170,670
減価償却累計額	△1,823,840	△1,762,503
有形固定資産合計	405,038	423,105
無形固定資産		
投資その他の資産	39,695	44,615
投資有価証券	185,782	212,903
その他	94,456	95,402
投資その他の資産合計	280,239	308,305
固定資産合計	724,972	776,027
繰延資産	6	—
資産合計	1,866,349	1,937,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,166	357,861
電子記録債務	38,149	42,070
短期借入金	81,446	237,091
1年内償還予定の社債	30,000	—
賞与引当金	20,639	11,478
製品保証引当金	19,903	16,951
買付契約評価引当金	17,123	15,751
その他の引当金	18,992	19,112
その他	214,714	228,330
流動負債合計	813,136	928,646
固定負債		
長期借入金	538,205	539,037
引当金	2,517	2,288
退職給付に係る負債	106,636	99,838
その他	33,381	32,170
固定負債合計	680,740	673,333
負債合計	1,493,877	1,601,979

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	208,725	108,911
利益剰余金	258,040	296,190
自己株式	△13,987	△13,991
株主資本合計	457,778	396,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,531	16,922
繰延ヘッジ損益	△220	847
為替換算調整勘定	△44,251	△45,207
退職給付に係る調整累計額	△76,208	△54,961
その他の包括利益累計額合計	△107,148	△82,399
新株予約権	235	284
非支配株主持分	21,605	21,726
純資産合計	372,471	335,722
負債純資産合計	1,866,349	1,937,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,771,537	1,755,574
売上原価	1,459,713	1,421,889
売上総利益	311,823	333,685
販売費及び一般管理費	243,576	267,307
営業利益	68,247	66,377
営業外収益		
受取利息	2,097	2,207
受取配当金	1,371	1,328
固定資産賃貸料	3,438	2,563
為替差益	—	1,195
その他	12,670	7,291
営業外収益合計	19,577	14,586
営業外費用		
支払利息	3,311	3,647
為替差損	4,407	—
持分法による投資損失	5,202	3,277
その他	12,886	9,919
営業外費用合計	25,808	16,844
経常利益	62,016	64,119
特別利益		
固定資産売却益	4,841	1,005
投資有価証券売却益	—	244
負ののれん発生益	3,936	—
新株予約権戻入益	—	0
持分変動利益	180	—
段階取得に係る差益	—	188
特別利益合計	8,958	1,440
特別損失		
固定資産除売却損	629	312
減損損失	—	316
事業構造改革費用	321	334
関係会社清算損	91	—
特別損失合計	1,042	962
税金等調整前四半期純利益	69,933	64,597
法人税、住民税及び事業税	10,417	8,496
法人税等調整額	△2,617	1,645
法人税等合計	7,800	10,142
四半期純利益	62,133	54,455
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△946	2,014
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,079	52,441

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	62,133	54,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,745	3,390
繰延ヘッジ損益	2,393	1,044
為替換算調整勘定	△848	△1,838
退職給付に係る調整額	7,420	21,261
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,423	551
その他の包括利益合計	3,795	24,409
四半期包括利益	65,929	78,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,528	77,189
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,599	1,675

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	69,933	64,597
減価償却費	58,656	54,202
受取利息及び受取配当金	△3,469	△3,536
支払利息	3,311	3,647
持分法による投資損益 (△は益)	5,202	3,277
減損損失	—	316
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,212	△693
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△244
負ののれん発生益	△3,936	—
関係会社清算損益 (△は益)	91	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△188
持分変動損益 (△は益)	△180	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,736	21,488
未収入金の増減額 (△は増加)	8,353	△25,789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,085	△62,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,239	△3,092
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,497	1,467
その他	△10,315	231
小計	37,354	53,180
利息及び配当金の受取額	7,580	6,952
利息の支払額	△3,320	△3,649
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,214	△11,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,401	44,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,574	△100,476
定期預金の払戻による収入	44,761	85,432
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,945	△1,855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,485	338
有形固定資産の取得による支出	△111,696	△62,622
無形固定資産の取得による支出	△11,893	△16,420
投資有価証券の取得による支出	△33,033	△31,580
その他	4,835	12,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,061	△114,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,185	156,626
長期借入れによる収入	22,695	1,804
長期借入金の返済による支出	△20,859	△1,157
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,422	△8,668
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	5,904
社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△11	△97,076
配当金の支払額	△21,074	△15,024
非支配株主からの払込みによる収入	2,255	17
その他	△1,316	△6,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,549	6,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△408	△732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137,618	△64,608
現金及び現金同等物の期首残高	404,001	228,798
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,373	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	267,756	164,189

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,626	20	2019年3月31日	2019年6月5日
2019年5月9日 取締役会	A種種類株式	利益剰余金	2,836	26,263.60	2019年3月31日	2019年6月4日
2019年5月9日 取締役会	C種種類株式	利益剰余金	1,590	2,000	2019年3月31日	2019年6月5日

2. 自己株式（A種種類株式）の取得及び消却

当社は、2019年6月11日の取締役会において、自己株式（A種種類株式）の全部取得及び消却に係る事項を決議いたしました。また、これに基づき、同年6月21日に自己株式（A種種類株式）の全部取得及び消却を実施いたしました。

この結果、前連結会計年度末に比べ、資本剰余金が97,072百万円減少しております。

(会計方針の変更)

1. 米国会計基準ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」

米国会計基準を適用している在外連結子会社等において、第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. IFRS第16号「リース」

米国を除く在外連結子会社等において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

本基準の適用により、借手のリース取引については、使用权資産及びリース債務を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。ただし、短期リースまたは少額リースに該当する場合は、使用权資産及びリース債務を認識しておりません。また、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表において、「有形固定資産」が7,167百万円、「流動負債」の「その他」が2,055百万円、「固定負債」の「その他」が5,555百万円、それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当第3四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である13年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、7,644百万円減少しております。